

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

## 2款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	職員人件費 (退職手当)	12,948,359	12,948,359	13,108,693	13,108,693	△ 160,334	△ 160,334		
1	人事管理費(人事課)	24,686	23,276	48,429	47,932	△ 23,743	△ 24,656		
2	職員採用関連事業	5,225	5,225	7,951	7,951	△ 2,726	△ 2,726		
3	人事管理費(労務課)	4,375	4,375	4,760	4,760	△ 385	△ 385		
4	人事給与システム運用 事業	182,494	182,494	247,946	247,946	△ 65,452	△ 65,452		
	人事給与システム運用 事業<<システム更改>>	36,135	36,135	28,000	28,000	8,135	8,135		
5	総務事務センター管理 運営事業	853,649	768,849	801,000	732,344	52,649	36,505		○
6	職員安全衛生管理事業	343,575	336,744	329,976	323,708	13,599	13,036		
7	職員福利厚生事業	1,383	1,383	1,438	1,438	△ 55	△ 55		
8	職員被服貸与事業	42,395	39,895	49,135	46,135	△ 6,740	△ 6,240		
9	共済組合事務費負担金	211,418	211,418	217,495	217,495	△ 6,077	△ 6,077		
10	次世代育成支援事業	670	670	744	744	△ 74	△ 74		
11	職員研修事業	78,235	73,909	81,831	78,319	△ 3,596	△ 4,410		
	計	14,732,599	14,632,732	14,927,398	14,845,465	△ 194,799	△ 212,733		



（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 総務局 人事課 ]

事業名

2款 3項 2目

人事管理費（人事課）

特記事項

中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策

政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	24,686	0		1,410		23,276
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	48,429			497		47,932
増△減	△ 23,743	0	0	913	0	△ 24,656

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	24,381	26,815	129,427
算 市債+一般財源	23,081	25,630	116,604
決 事業費	21,221	26,483	114,978
算 市債+一般財源	19,731	24,883	105,593

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	24,686	24,686
算 市債+一般財源	23,276	23,276

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 毎

【 事業の目的・必要性 】

人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的としており、適正な人事管理のために必要。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 高年齢退職者経費  
永年本市に在籍し、市政に貢献された高年齢退職者に対し、感謝の意を表すための感謝状を贈呈
- 職員表彰事務費  
横浜市職員表彰規則に基づき、本市職員として10年・20年・30年引き続き勤務し、市政に貢献した職員を表彰
- ハラスメント等防止  
区局ハラスメント相談員向け研修会の実施、相談窓口の外部委託、ハラスメント調査委員会等費用
- 人事システム管理費  
人事課オフコンサーバのリース・ソフトウェアメンテナンス(プログラムの修正・保守)  
人事課独自のシステムを用いて採用、退職、異動、処遇等の人事管理を効率的に行うことを目的とする。
- 人材育成支援システム開発経費  
・ 人材育成・組織力の強化を目指し、人事評価の継続的な管理と区局との情報の共有化  
・ 区局の人事評価・人材配置のサポート  
・ 人事評価事務の効率化による区局の負担軽減  
これらを実現するためのシステムの保守運用、サーバ更新等の実施
- 大都市人事・定数担当課長会議経費  
・ 各年3回開催されている、各都市の人事・定数担当管理職が意見交換や視察等を行う会議
- その他  
(1) 死亡職員の生花の提供  
(2) 職員証・職員証フォルダ・ひも・職員徽章等購入費  
(3) 仕事スタイルチェック等データ作成委託  
(4) 紙文書のPDF化作業  
(5) Wプログラム  
(6) その他

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	増減説明
高年齢退職者経費	341	318	23	
職員表彰事務費	256	186	70	
ハラスメント等防止	1,422	1,609	△ 187	
人事システム管理費	8,981	9,286	△ 305	新市庁舎移転完了に伴う減
人材登録・募集システム経費	0	300	△ 300	システム廃止による減
人材育成支援システム開発経費	1,880	32,020	△ 30,140	Java更新完了に伴う減
大都市人事・定数担当課長会議経費	12	12	0	
その他	11,794	4,698	7,096	会計年度任用職員の職員証作成による増
合 計	24,686	48,429	△ 23,743	

【 根拠法令 】

地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等

【 根拠とするデータ等 】

事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	柿沼 浩二	江塚 直也	阿久津 佑実

（ 総務 局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 人事課 ]

事業名
2款 3項 2目 職員採用関連事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,225	0				5,225	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,951					7,951	
増△減	△ 2,726	0	0	0	0	△ 2,726	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	9,930	9,452	8,746
算 市債+一般財源	9,930	9,452	8,746
決 事業費	7,568	7,513	8,277
算 市債+一般財源	7,568	7,513	8,277

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,225	5,225
算 市債+一般財源	5,225	5,225

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題(高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応)に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

例年同様、職員選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。

【実績及び今後見込み】

令和元年度日程及び選考実施結果

・記者発表	8/22	応募者数	701人
・受験案内配布	8/29	一次受験者数	526人
・申込期間	9/6~9/20	一次合格者数	357人
・一次選考	10/27	二次受験者数	304人
・二次選考		最終合格者数	111人
体カテスト	12/7	倍率	4.74倍
身体検査	12/6~13		
面接	12/6~13		
・合格発表	1/30		

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	増減説明
問題作成・採点等委託		1,278		
受験案内ほか印刷		520		
消耗品等	86	89	△ 3	
健康診断・健康度判定謝金	0	4,965	△ 4,965	健康診断実施見直しによる減
試験会場借上・その他	2,839	1,099	1,740	配慮物品を必要とする職員増による増
合計	5,225	7,951	△ 2,726	

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

地方公務員法 職員の任用に関する規則

【根拠とするデータ等】

法令等を根拠とする事業であり、データを示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	柿沼 浩二	江塚 直也	阿久津 佑実

( 総務局 - )

(様式②-1)

# 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 労務課 ]

事業名
2款 3項 2目
人事管理費 (労務課)

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-2 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,375	0					4,375
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,760						4,760
増△減	△ 385	0	0	0	0	0	△ 385

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	21,511	40,044	277,808
算市債+一般財源	21,511	39,568	277,808
決事業費	22,053	57,502	241,959
算市債+一般財源	22,053	56,714	241,959

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	4,375	4,375
算市債+一般財源	4,375	4,375

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 (○)

### 【事業の目的・必要性】

職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する適正運用の維持

根拠・データ等

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

### 【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。
- ② 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。

### 【実績及び今後見込み】

- ① 支給・管理等  
外国送金手数料が増額改定したことによる増。そのほか必要経費であり、昨年と同額。
- ② 未収債権対策  
平成26年度から弁護士に徴収委任を始めた。H28からR1については徴収委任していないため実績による減
- ③ 横浜市特別職職員議員報酬等審議会  
開催回数 H24、H25、H26は開催なし。H27に1回開催、H28、H29は開催なし。H30、R1に1回開催。  
本市の給与表の改定等の諸条件が発生した場合、条例に基づき、審議会への諮問を実施する。  
近年2回開催は行っていないため実績による減

### 【事業費の内訳】

項目	R2年度	R3年度	差引	説明
① 給与支給業務等にかかる経費	3,989	4,097	108	封筒の購入、給与明細作成委託、外国送金手数料等
② 未収債権対策経費	215	0	△ 215	弁護士委任報酬及び事務手数料
③ 特別職職員議員報酬等審議会経費	556	278	△ 278	委員報酬 (10名×1回開催)
合計	4,760	4,375	△ 385	

### 【事業スケジュール】

- 横浜市特別職職員議員報酬等審議会  
給料表の改定等の所定の給与に関する改正があった場合のみ諮問する。諮問する場合は、年に1回程度実施を見込。

### 【事業開始年度】

昭和41年度 (コンピュータ処理開始)  
昭和43年度 (審議会設置年度)  
平成8年度 (オンライン処理(現行システム)開始)

### 【根拠法令】

マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等  
横浜市税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例  
横浜市特別職職員議員報酬等審議会

### 【根拠とするデータ等】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	山本 実	林 尚子	中村 綾子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 労務課 ]

事業名
2款 3項 2目
人事給与システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	182,494	0					182,494
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	247,946						247,946
増△減	△ 65,452	0	0	0	0	0	△ 65,452

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	131,683	127,660	127,593
市債+一般財源	131,683	127,660	127,593
決 算 事業費	120,036	124,222	127,531
市債+一般財源	120,036	124,222	127,531

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	287,005	287,005
市債+一般財源	287,005	287,005

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・(無)

【事業の目的・必要性】

本市職員の人事管理・給与計算等処理を正確かつ効率的に行うことを目的とし、平成8年度から稼働している現行人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与関連システムの見直し検討を実施する。  
本事業は、従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度は例年の運用保守実施に加え人事給与端末機器の更新を予定している。

【実績及び今後見込み】

国や本市の制度改正等を反映したうえで、システムを利用して正しく迅速な給与計算が実施できており、一定の成果が得られている。  
一方、度重なる制度改正等でプログラムが複雑化し、今後の制度改正等の改修が困難になってきていること等から令和元年度に人事給与関連システムの見直し検討を本格化した。  
令和3年度に現行の端末系機器更新を実施予定、見直し検討については引き続き実施を予定している。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①ソフトウェア保守委託料		71,338		制度改正に伴う改修項目の減
②運用保守委託料		52,701		
③機器保守委託料		11,489		端末更新による増
④端末等修繕費	80	100	△ 20	
⑤機器賃借料		14,331		機器更新による増
⑥消耗品等	253	203	50	
⑦庁舎移転にかかる端末機器移設費	0	10,450	△ 10,450	庁舎移転終了による減
⑧端末機器更新設計費		5,386		機器更新による増 (ICT総合調整)
⑨サーバ機器更新作業費	0	81,948	△ 81,948	機器更新終了による減
計	182,494	247,946	△ 65,452	

【事業スケジュール】

運用保守業務 通年

【事業開始年度】

平成8年度 (オンラインによる事業開始)

【根拠法令】

横浜市一般職職員に関する給与条例  
横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等

【根拠とするデータ等】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	立川 清崇	加藤 千明

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 労務課 ]

事業名
2款 3項 2目
人事給与関連システムの更改 (人事給与システム運用事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	36,135	0					36,135
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	28,000						28,000
増△減	8,135	0	0	0	0	0	8,135

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		0	5,000	28,000
算 市債+一般財源		0	5,000	28,000
決 事業費		0	0	27,830
算 市債+一般財源		0	0	27,830

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		31,680	337,212
算 市債+一般財源		31,680	337,212

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】  
現在の人事給与システムは運用開始から20年以上経過しており、法改正や制度改正に伴う改修を繰り返したことに伴うシステムの複雑化、関連システムとのネットワーク環境の違いによる煩雑な連携等の課題がある。  
人事管理・労務管理・給与計算といった事務については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、現状では各区局人事労務主管課及び総務局人事課を中心に大きな事務量になっていることから、人事給与関連システムの更改を行い、内部管理業務の効率化を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
令和元年度に策定した基本構想に基づき、要件定義及び基本設計作成を行う。  
・PMO支援業務委託  
システム開発を行うための要件定義及び基本設計作成にあたっては人事給与関連事務及びシステム開発のためのコンサルティング業務に精通し、詳細な要件定義などの専門的知識を要する事業者へ委託し進めることが、より効果的であることからPMOの委託を行う。

【実績及び今後見込み】

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度～
事業費 (千円)	0	27,830	28,000	36,135	
事業内容	内部検討	基本構想策定	システム化範囲の整理等、要件定義	要件定義(継続)、基本設計作成	基本設計作成(継続)、開発、稼働

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
調達仕様書作成等支援業務委託	28,000		△ 28,000	事業進捗に伴い段階が進んだことによる減
PMO支援業務委託		36,135	36,135	事業進捗に伴い段階が進んだことによる増
合計	28,000	36,135	8,135	

【事業スケジュール】

作業項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要件定義												
基本設計作成(運用設計含む)												

【事業開始年度】  
平成8年度 現行人事給与システム運用開始

【根拠法令】  
地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

【根拠とするデータ等】  
新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想(令和2年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	末岡 雅幸	小田桐 太治

( 総務局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 労務課 ]

事業名
2款 3項 2目
総務事務センター管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	853,649	0		84,800	0	768,849
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和2年度	801,000			68,656		732,344
増△減	52,649	0	0	16,144	0	36,505

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	558,460	482,182	469,870
市債+一般財源	558,460	482,182	469,870
決算 事業費	556,739	450,634	460,982
市債+一般財源	556,739	450,634	460,982

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	914,114	815,114
市債+一般財源	891,354	792,354

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

庁内の部署ごとに行われていた庶務事務（職員の超過勤務・休暇等の勤務実績及び通勤届・住居届等の給与手当の申請事務）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(実施内容)

- ・総務事務センターの安定運営
- ・庶務事務システム及び非常勤職員管理システムの安定運用
- ・行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修

(期待される効果)

- ・行政運営の効率化
- ・間接的な事務コスト削減
- ・利用者の利便性・操作性向上

【実績及び今後見込み】

(実績)

庶務事務集中化・外部委託化事業として15年度に基本計画立案、16年度に基本設計を行い、2段階に分けて庶務事務システム開発等に着手しました。また、令和元年度までは「庶務事務集中センター」として正規職員の庶務関係事務を実施していましたが、令和2年度から「総務事務センター」に名称を変更し、これまでの業務に加え非常勤職員の関係業務への対象業務の拡大を行いました。

勤務関係、出張関係事務（第1段階）については、18年2月からシステム開発を行い、19年11月に事務所・事業所等を除く部署で本格運用を開始しました。20年度には段階的に対象部署を拡大し、学校、企業局を除く全ての部署を対象としました。その後、高校事務職員、共済組合・職員厚生会、医療局病院経営本部病院経営部、交通局等へ順次拡大しました。今後は、水道局へ拡大予定です。

給与手当、福利厚生及び共通物品関係事務（第2段階）については、19年3月からシステム開発を行い、20年4月に庶務事務集中センターの開設とともに運用を開始しました。その後、対象部署の拡大、保険料控除申告・扶養控除等（異動）申告等、年末調整事務、現況届のシステム化及び制度改正を反映したシステム改修等、庶務事務業務における職員の負担軽減に努めています。

非常勤職員管理システムは、平成30年度から、要件定義・基本計画、令和元年度に設計・プログラム開発・テストを行い、令和2年度から運用・保守を開始しました。

制度改正や年末調整業務等における職員の負担軽減・システムの運用性向上を図るため、システム改修を実施しています。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
総務事務センター管理・運営委託費		432,290		業務拡大、センター維持管理費用、執務室移転に伴う費用による増
非常勤職員管理システムの運用・保守費	31,680	26,844	4,836	運用工数見直しによる増
機器等賃借・保守費（庶務事務システム）	158,724	141,167	17,557	カードリーダー新規リース契約による増
機器等賃借・保守費（非常勤職員管理システム）	165	3,300	△ 3,135	委託内容見直しによる減
システム改修等作業委託費（庶務事務システム）		124,354		システム追加改修による減
システム改修等作業委託費（非常勤職員管理システム）		41,976		改修内容の違いによる減
総務事務センター経費他	8,136	30,145	△ 22,009	センター移転に伴う費用の減 センター賃借料の減
システム開発室経費	0	924	△ 924	執務室移転による減
合計	853,649	801,000	52,649	



【事業スケジュール】

- ・総務事務センター管理・運営業務 : 通年
- ・庶務事務システム運用保守業務 : 通年
- ・非常勤職員管理システムの運用・保守業務 : 通年
- ・行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修 : 5月～3月

【事業開始年度】

平成15年度

(非常勤職員管理システムについては、平成30年度)

【根拠法令】

庶務事務システム運用管理要綱(平成19年11月1日制定、令和2年3月5日最近改正)

地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

その他規則要綱等委任事項等

【根拠とするデータ等】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 光敏	天野 由佳、鎌田 昌彦	

( 総務 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 職員健康課 ]

事業名
2款 3項 2目
職員安全衛生管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番 号	2-3-2 3
令和2年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	343,575	0		6,831			336,744
補助事業							
単独事業		補助率 0%					
令和2年度	329,976			6,268			323,708
増△減	13,599	0	0	563	0	0	13,036

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	343,260	332,254	315,857
決算	市債+一般財源	338,285	327,838	310,993
予算	事業費	292,503	276,055	282,533
決算	市債+一般財源	287,816	271,250	277,716

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	362,198	359,198
決算	市債+一般財源	355,367	352,367

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性(期待される効果)及び令和3年度実施内容】

- 目的・必要性(期待される効果)  
職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施する。
- 令和3年度実施内容
  - 法令に基づく定期健康診断・特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等
  - 職員の健康ビジョン及び身体の健康づくり計画の推進
  - 禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策
  - ストレスチェックを始めとするメンタルヘルス対策
  - 非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等
  - 衛生管理者の養成
  - 休養室の管理
  - 救急薬品の配付
  - 衛生管理審査委員会、職員安全衛生委員会の運営
  - その他安全衛生に関する事業(職場巡視、衛生管理スタッフの育成等)

【実績の推移・今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
健康診断受診率	99.93%	99.96%	99.8%	100.00%	100.00%	100.00%
メンタルヘルス相談件数	701件	826件	820件	820	820	820
衛生管理者免許取得者数	75人	78人	100人	92	131	100
救急薬品配付事業所数	879か所	845か所	868か所	868か所	868か所	868か所
衛生管理審査委員会審査件数(休職関係)	741件	720件	732件	750件	750件	750件
職場巡視実施事業所数	227か所	204か所	191か所	207か所	207か所	207か所

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①定期健康診断、特殊健康診断等	285,754	275,981	9,773	対象者数の増
②健康診断後の事後措置等	2,400	2,805	△405	研修の見直しによる減
③メンタルヘルス対策	9,077	9,745	△668	研修の見直しによる減
④産業医業務関係	40,794	36,109	4,685	法定事業場の増
⑤衛生管理者の養成	2,644	2,533	111	受験者数の増
⑥休養室の管理	70	95	△25	布団乾燥、クリーニング廃止による減
⑦救急薬品の配付等	1,588	1,460	128	感染症対策の消耗品等購入による増
⑧衛生管理審査委員会等の運営	715	715	0	
⑨その他安全衛生に関する事業	533	533	0	
合計	343,575	329,976	△13,599	

【事業開始年度】

昭和40年度(規則制定年度)

【根拠法令】

労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法

【根拠とするデータ等】

各種健康診断結果(R1)、ストレスチェック結果(R1)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	横森 喜久美	柳生 留美	亀井 由香利

( 総務局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 職員健康課 ]

事業名
2款 3項 2目
職員福利厚生事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	-
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,383	0				0	1,383
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	1,438						1,438
増△減	△ 55	0	0	0	0	0	△ 55

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,035	667	667
算 市債+一般財源	1,035	667	667
決 事業費	1,566	1,082	407
算 市債+一般財源	1,566	1,082	407

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,383	1,383
算 市債+一般財源	1,383	1,383

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

1 ライフプラン事業

【事業の目的・必要性・期待される効果】

職員の福利厚生増進のため、退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるように援助するライフプランセミナーを開催する。

【令和3年度実施内容】 生活充実ライフプランセミナー(半日×2回) 予想対象者数 921人(企業局を含む)  
退職準備ライフプランセミナー(1日×2回) 予想対象者数 724人(企業局を含む)

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
50歳	対象者	772人	858人	850人	916人	921人
	参加者	344人	416人	420人	415人	-
	参加率	44.6%	48.5%	49.4%	45.3%	-
58歳	対象者	711人	778人	737人	735人	724人
	参加者	504人	549人	497人	490人	-
	参加率	71.0%	70.6%	67.4%	66.7%	-

※数値は企業局を含む  
※R2年度はeラーニング等により実施予定  
※R3年度の参加者数は、R2年度参加者数  
※R3年度の参加者見込数は、  
H30、R元年度の参加率の平均値から算出

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
①報償費(手話・筆記通訳)	90	90	0	手話・筆記通訳者謝金等
②委託料(講師委託)		275		50歳×2回、58歳×2回
③その他		10		セミナー参加費等
合 計		375		

【事業スケジュール】 8月:58歳セミナー開催 9月:50歳セミナー開催 その他研修・情報提供

【事業開始年度及び根拠法令】 昭和60年度事業開始/地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法

【根拠とするデータ等】 ライフプラン対象者名簿リスト(50歳及び58歳)、ライフプランセミナー参加者数結果

2 退職式事業

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典(退職式)を開催する。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
対象者数	775人	749人	764人	754人	740人	740人

※R元、R2年度の対象者数は、市長部局の予想数+企業局のR元年度対象者数

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
①報償費	8	8	0	手話通訳
③消耗品費		23		生花代
②印刷製本費		100		パンフレット印刷費
④使用料及び賃借料		132		会場及び付帯設備使用料
合 計		263		

【事業スケジュール】 2月:対象者に通知 3月末:退職式開催

【事業開始年度及び根拠法令】 平成22年度開始(平成25年度より予算化)

【根拠とするデータ等】 退職予定者調査結果

3 職員体育大会事業

【事業の目的・必要性・期待される効果】

職員の元気回復及び職員相互間のコミュニケーションや職員の勤労意欲、公務能率の向上を図る。

【令和3年度実施内容(開催種目)】

バドミントン、ミニサッカー、卓球、テニス、バスケットボール、つなひき、バレーボール

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
①消耗品費		436		大会用具
②使用料及び賃借料		364		会場使用料
合 計		800		

【事業開始年度】 令和2年度(ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のため開催中止)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	横森 喜久美	久保 幸子	伊藤 美保

( 総務局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 職員健康課 ]

事業名
2款 3項 2目
職員被服貸与事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	2-3-24
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	42,395	0		2,500		0	39,895
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	49,135			3,000			46,135
増△減	△ 6,740	0	0	△ 500	0	0	△ 6,240

歳出			平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出			令和4年度	令和5年度
予	事業費		48,647	48,647	49,216	予	事業費		42,395	42,395
算	市債+一般財源		45,647	45,647	46,216	算	市債+一般財源		39,895	39,895
決	事業費		49,505	52,861	40,245					
算	市債+一般財源		47,068	50,006	37,897					

方針の確認/決裁有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

- 事業目的  
職務執行上、必要な被服を貸与する。
- 事業の効果・必要性
  - 職務能率の向上を図る。
  - 職務上の安全衛生を確保する。
  - 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。
- 事業内容

(1) 53品目の被服を、区分別に下記の時期に貸与する。

区分	着用期間	貸与時期
通年被服	6月1日から翌年5月31日	6月初め (4月異動者は8月初め)
夏用被服	6月1日から9月30日	6月初め (4月異動者は8月初め)
冬用被服	10月1日から5月31日	9月末から11月末までの間

(2) 新採用職員に対して、配属時に必要な被服の即時貸与を行う。また、そのために必要な被服を在庫として保管する。

- 令和3年度実施内容  
上記スケジュールに従い、対象となる職員のうち希望する者に各被服の貸与を行う。

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①需用費		46,335		被服購入費
②検診その他委託料		2,800		在庫被服の保管及び配送委託費等
合計	42,395	49,135	△ 6,740	

【事業スケジュール】

4月	新採用職員への即時被服申請
5月	新採用職員への即時被服貸与
5月	夏用・通年被服 (異動者のみ)、冬用被服の申請
6月	夏用・通年被服の貸与 (異動者を除く)
6月	冬用被服の契約依頼
8月	夏用・通年被服の貸与 (異動者のみ)
9~11月	冬用被服の貸与
11月	夏用・通年被服 (次年度分) の申請
12月	夏用・通年被服 (次年度分) の契約依頼 (衣類/早期発注)
3月	夏用・通年被服 (次年度分) の契約依頼 (雑貨類)

【事業開始年度】

昭和32年度 (規則制定年度)

【根拠法令】

横浜市被服貸与規則

【根拠とするデータ等】

被服マスタ情報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 横森 喜久美	係長 久保 幸子	職員厚生係 伊藤 美保
--------------------	--------------	-------------	----------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 職員健康課 ]

事業名
2款 3項 2目
共済組合事務費負担金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	2-3-25
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	211,418	0					211,418
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和2年度	217,495						217,495
増△減	△ 6,077	0	0	0	0	0	△ 6,077

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	141,523	140,204	151,067
算 市債+一般財源	141,523	140,204	151,067
決 事業費	140,639	145,410	156,030
算 市債+一般財源	140,540	145,294	155,937

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	211,418	211,418
算 市債+一般財源	211,418	211,418

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。

《 実施内容 》

- ① 市長部局等の職員が組合員となる部分の事務費 …横浜市職員共済組合
- ② 高校教員・大学教員等が組合員となる部分の事務費 …公立学校共済組合神奈川支部  
大学教員等の事務費は地方公務員等共済組合法第113条6項により独立行政法人設置団体である横浜市が負担することとなっている
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導

【 実績の推移・今後見込み 】

		H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
①横浜市 職員共済組合	人員(人)	22,480	22,634	23,043	22,015
	単価(円)	5,500	5,800	6,522	7,200
	金額(千円)	123,640	131,278	150,287	158,508
	その他(千円)	—	—	33,000	33,000
②公立学校共済組合 神奈川支部	人員(人)	3,457	3,607	3,584	3,149
	単価(円)	5,035	5,742	5,040	5,040
	金額(千円)	17,405	20,713	18,064	15,871
③特定健康診査・ 特定保健指導	人員(人)	16,476	16,352	16,476	16,352
	単価(円)	264	247	247	247
	金額(千円)	4,349	4,039	4,070	4,039

【 事業費の内訳 】

上記のとおり

【 事業スケジュール 】

- ① 横浜市職員共済組合・・・ 4月 負担金確定払
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・ 4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・ 10月頃 負担金確定払

【 事業開始年度 】

昭和37年度

【 根拠法令 】

- ・ 地方公務員法第43条
- ・ 地方公務員等共済組合法第113条第5項
- ・ 地方公務員等共済組合法施行令第29条の3
- ・ 地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額

【 根拠とするデータ等 】 依頼に基づく事業のためデータなし

- ① 横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	横森 喜久美	久保 幸子	伊藤 美保

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 職員健康課 ]

事業名
2款 3項 2目
次世代育成支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	670	0				0	670
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	744						744
増△減	△ 74	0	0	0	0	0	△ 74

歳出				歳出		
予	算	平成29年度	平成30年度	令和4年度	令和5年度	
事業費		691	904	670	670	
市債+一般財源		691	904	670	670	
決	算	614	435			
事業費		614	435			
市債+一般財源		614	435			

方針の確認/決裁  
有( )・無( )

【事業の目的・必要性】

両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①両立支援ほっとライン  
仕事と家庭生活(育児や介護等)に関わる相談等に応じ、職員が安心して仕事を継続できるように支援します。
- ②職場復帰支援セミナーの開催  
9~11月と2月に実施し、育児等取得者がスムーズに職場復帰できるように情報提供やグループワーク等を行います。
- ③両立支援通信(人事部ニュースレター特集号)の発行  
関連情報や職員の体験談等の掲載をし、職員に対し情報提供を行います。
- ④区局両立支援事業への支援  
各区局において実施される両立に関する研修等で、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。
- ⑤仕事と介護の研修会  
介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施し、職員の仕事と介護の両立を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

① 両立支援ほっとライン相談件数

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
電話 (件)	59	73	59	68	68	68
Eメール (件)	34	45	21	27	27	27
面談 (件)	14	12	15	9	9	9
手紙 (件)	0	0	0	0	0	0
合計 (件)	107	130	95	104	104	104

② 職場復帰支援セミナー開催状況

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
開催回数 (回)	25	24	21	21	0	23
延べ参加者数 (人)	256	229	164	162	※ 0	200

※R2年度は新型コロナウイルス感染予防のためセミナー実施は見送りましたが、対象者580名に関連情報を送付しました。

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
報償費	447	477	△ 30	個人保育ボランティア費用、手話費用等
役務費	213	247	△ 34	法人保育ボランティア費用、傷害保険・賠償保険
使用料及び賃借料	10	20	△ 10	会場使用料
合計	670	744	△ 74	

【事業スケジュール】

- ①両立支援ほっとライン 通年
- ②職場復帰支援セミナーの開催 9月~11月、2月
- ③両立支援通信の発行 年2回発行
- ④区局両立支援事業への支援 通年実施
- ⑤仕事と介護の研修会 年2回

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画

【根拠とするデータ等】

職場復帰支援セミナー対象者調査結果(毎年7月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 横森 喜久美	係長 久保 幸子	職員厚生係 南 浩大
--------------------	--------------	-------------	---------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 人材開発課 〕

事業名
2款 3項 2目 職員研修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-2 6
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	78,235	0	0	0	4,326	0	73,909
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	81,831	0	0	0	3,512	0	78,319
増△減	△ 3,596	0	0	0	814	0	△ 4,410

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	86,542	83,607	86,542
算 市債+一般財源	84,045	80,497	83,045
決 事業費	77,139	74,966	72,438
算 市債+一般財源	73,645	71,627	68,617

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	81,500	82,500
算 市債+一般財源	77,988	78,988

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・(無)

【事業の目的・必要性】

職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。

【令和3年度実施内容】

1 研修の実施

- ①基礎研修  
新採用職員対象（採用時研修等）、職員Ⅰ～Ⅲ対象（各昇任者研修等）、責任職対象（各新任研修等）
- ②課題別研修  
ベーシック・カレッジ（文書制度基礎、会計経理基礎、法務基礎）  
ステップアップ・カレッジ（コミュニケーションスキル系、文書・資料作成等）  
リーダーズ・カレッジ（部下育成・OJTの基本、民間企業幹部講演会等）  
技術研修（基礎講座、発展講座、職種別講座）
- ③選抜型研修  
トップマネジメント研修(仮)等
- ④キャリアに関する研修・制度  
ライフタイムキャリア研修、区局横断職場紹介セミナー、メンター制度等
- ⑤派遣研修  
民間企業・自治体との人事交流。企業等派遣研修、長期国内留学派遣研修等
- ⑥SD支援  
認定自主勉強会支援等
- ⑦その他  
新任トレーナー研修、インターンシップ、採用前プログラム、eラーニング等

2 研修センターの管理運営

- ①施設の管理  
研修センターの警備や清掃、空調設備をはじめとする様々な設備の保守点検、設備・機器の修繕等
- ②その他  
施設の運営に必要な光熱水費、通信運搬費の支出、消耗品等の購入

【実績及び今後見込み】

1 研修の実施（研修ごとにカウントしているため延人数）

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
研修の実施（人）	57,142	56,713	58,931	55,959	52,361

2 研修センターの管理運営

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
年間貸出可能延部屋数	5,596	5,450	5,666	5,891	5,586
年間貸出延部屋数	3,674	3,791	3,923	4,326	4,125
年間稼働率（%）	65.7	69.6	69.2	73.4	73.8

※年間貸出可能延部屋数は、1部屋を午前、午後の2カウントで計算

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
研修の実施	34,596	38,233	△ 3,637	研修の実施方法の見直しや一時休止等による減
研修センターの管理運営	43,639	43,598	41	設備管理業務委託費の増
合計	78,235	81,831	△ 3,596	

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等

【根拠とするデータ等】

令和元年度横浜市研修記録、令和2年度横浜市研修計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江成 篤在子	熊谷 秀三	大関 翠

（ 総務局 ）